



平成 29 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社 南 陽  
 代表者名 取締役社長 武内英一郎  
 (コード番号:7417 東証第二部・福証)  
 問合せ先 取締役管理本部長兼  
 経営企画室長 篠崎 学  
 T E L 092-472-7331

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 12 月 11 日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は下記のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

記

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 2 四半期 累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	35,000	100.0	9.9	17,460	100.0	31,836	100.0
営 業 利 益	2,100	6.0	9.4	1,120	6.4	1,919	6.0
経 常 利 益	2,200	6.3	7.9	1,225	7.0	2,038	6.4
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純 利 益	1,400	4.0	4.7	805	4.6	1,337	4.2
1 株当たり当期 (四半期)純利益	219 円 86 銭			126 円 44 銭		209 円 98 銭	
1 株当たり配当金	58 円 00 銭 普通配当 (55 円 00 銭) 記念配当 (3 円 00 銭)			15 円 00 銭		53 円 00 銭	

## 【平成 30 年 3 月期業績予想（連結）の前提条件】

（当社グループ全体の見通し）

平成 30 年 3 月期におけるわが国経済は、米国、中国を始めとした世界経済の持ち直しにより、企業の生産活動は好調に推移し、設備投資についても回復基調となりました。また、人手不足を背景とした、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費も堅調に推移したことから、わが国経済は緩やかな回復が継続することが予想されます。しかしながら、海外の政治問題を始めとした地政学的リスクが顕在化することにより、金融、為替市場の混乱、経済活動への影響も避けられないことから、今後の動向については注視する必要があります。

このような状況の中、平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績につきましては、電子部品・半導体やロボットに関わる企業の生産活動が高水準で推移する中、産業機器事業において生産部品・消耗部品の販売が好調に推移したことにより、売上高は 17,460 百万円（前年同期比 14.0%増）、営業利益は 1,120 百万円（前年同期比 5.5%増）、経常利益は 1,225 百万円（前年同期比 9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 805 百万円（前年同期比 16.7%増）となりました。

平成 30 年 3 月期の通期業績につきましては、第 2 四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成 29 年 10 月 20 日に業績予想の修正を公表しております。第 2 四半期連結累計期間の売上高進捗率につきましては、49.9%となっておりますが、引き続き産業機器事業において生産部品・消耗部品の販売が好調に推移するとともに、九州北部豪雨等の災害復旧工事も本格化することから、売上高は 35,000 百万円（前期比 9.9%増）、営業利益は 2,100 百万円（前期比 9.4%増）、経常利益は 2,200 百万円（前期比 7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,400 百万円（前期比 4.7%増）を見込んでおります。

（売上高）

建設機械事業の第 2 四半期連結累計期間の売上高は、9 月以降、一部の建設機械について排ガス規制が強化されたため、規制強化前の駆け込み需要が旺盛だったこともあり、前年同期比 7.7%増の 6,346 百万円となりました。通期の売上高につきましては、レンタル部門は熊本地震や九州北部豪雨等の復旧工事が継続することから好調に推移する見通しですが、販売部門は排ガス規制強化に伴い、駆け込み需要の反動により新車販売においては買い控えが予想され、中古機械の販売強化に努めるものの、前期比 2.1%減の 12,400 百万円を計画しております。

産業機器事業の第 2 四半期連結累計期間の売上高は、車載用半導体やスマートフォン関連の好調な生産に支えられ、電子部品・半導体業界を中心に設備投資が好調に推移し設備機械の販売が増加するとともに、ロボット関連業界の生産が高水準で推移したことにより、生産部品・消耗部品の販売も増加したことから、前年同期比 18.5%増の 10,910 百万円となりました。通期の売上高につきましては、引き続き車載用半導体やスマートフォン、ロボットの生産は好調を継続することが見込まれることから、前期比 18.4%増の 22,200 百万円を計画しております。

砕石事業の第 2 四半期連結累計期間の売上高は、民間の大型プロジェクトと災害復旧工事が一巡し、官需、民需ともに全体の工事量が減少したことにより、前年同期比 4.9%減の 203 百万円となりました。通期の売上高につきましては、市場環境については大きな変化は見られず厳しい状況が続くことから、前期比 4.3%減の 400 百万円を計画しております。

以上の根拠をもって、売上高は 9.9%増の 35,000 百万円を計画しております。

(売上原価、売上総利益)

売上原価に関しましては、全体で 1.2 ポイントの原価率上昇を見込んでおります。主たる要因は、産業機器事業においては、原価率は前期とほぼ横ばいを見込んでおりますが、建設機械事業においては、前期はクレーンレンタルの取扱いを終了し、償却が終了した機械を販売したことにより、建設機械事業の原価率を押し下げておりましたが、当期はこの特殊要因が剥落するため建設機械事業の原価率が上昇するためであります。

この結果、売上原価は前期比 11.6%増の 29,030 百万円、売上総利益は前期比 2.4%増の 5,970 百万円を計画しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費に関しましては、前期については、給与水準の向上と、過去最高の当期純利益を計上する等好調な業績を反映させて賞与を積み増しましたが、当期はこれらの費用が通常の状態となることから人件費は前期比 1.9%減の 2,510 百万円を計画しております。その他の費用においては、前期に発生した企業買収に伴う費用の 53 百万円が生じないものの、上場関連費用として 30 百万円計画しております。したがって、全体では前期比 1.1%減の 3,870 百万円を計画しております。

この結果、営業利益は前期比 9.4%増の 2,100 百万円を計画しております。

(営業外収益・費用、経常利益)

営業外収益に関しましては、過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、当期においても確実に収益が見込まれるものについて計画しており 170 百万円を見込んでおります。具体的には受取利息を 17 百万円、受取配当金を 21 百万円で計画しており、その他の営業外収益を 132 百万円計画しております。

営業外費用に関しましては、支払利息については、借入金及びリース債務の減少を反映させて 40 百万円を計画し、その他の費用としては為替変動リスクに鑑み為替差損を含め営業外費用トータルでは 70 百万円を計画しております。

この結果、経常利益は前期比 7.9%増の 2,200 百万円を計画しております。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益に関しましては、固定資産売却による利益を 1 百万円計画しております。法人税等につきましては、法人税等調整額を含め実効税率は 36.4%を計画しております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 4.7%増の 1,400 百万円を計画しております。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 福

コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学 TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,460	14.0	1,120	5.5	1,225	9.1	805	16.7
29年3月期第2四半期	15,311	△0.7	1,062	35.8	1,123	33.5	690	33.5

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 1,062百万円 (75.8%) 29年3月期第2四半期 604百万円 (36.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	126.44	—
29年3月期第2四半期	108.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,450	15,560	49.5
29年3月期	30,947	14,739	47.6

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 15,560百万円 29年3月期 14,739百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	38.00	53.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	9.9	2,100	9.4	2,200	7.9	1,400	4.7	219.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	6,615,070 株	29年3月期	6,615,070 株
30年3月期2Q	247,315 株	29年3月期	247,275 株
30年3月期2Q	6,367,783 株	29年3月期2Q	6,367,855 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復が続く中、企業の生産活動は高水準で推移するとともに、設備投資についても増産投資の動きが出始めるなど増加基調が続きました。また、人手不足を背景とした所得環境の改善を受けて、個人消費についても持ち直しの動きが継続するなど、わが国経済は回復基調が鮮明になりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、電子部品・半導体やロボットに関わる企業の生産活動が高水準で推移する中、生産部品・消耗部品の販売が好調に推移したこと等により、売上高は17,460百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1,120百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は1,225百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は805百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、一部の建設機械においては9月以降の排ガス規制強化前の駆け込み需要が続くとともに、熊本地震、九州北部水害等の災害復旧工事が継続して実施される中、販売部門においては、既存取引先への深耕による営業強化と社会インフラの補修に関連する商品の販売強化に努めるとともに、レンタル部門においては、災害等により需要が高まっている地域への設備強化を実施いたしました。この結果、売上高は6,346百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、前年同期はクレーンレンタルの終了により当該資産を売却したこともあり、セグメント利益は638百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### ② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、米国、中国経済を始めとした世界経済の回復を受けて、企業の生産活動は高水準で推移するとともに、外需主導ながら設備投資についても回復基調が続く中、好調が続くスマートフォン、車載用半導体、ロボット分野を中心に新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、継続して新たな生産部品・消耗部品の開拓と販売強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は10,910百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は678百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

#### ③ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開している地域においては、民間の大型プロジェクトと災害復旧工事が一巡したことにより厳しい状況が続く中、継続して民間企業への営業強化による中小規模の工事の受注獲得に努めるとともに、製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいりました。しかしながら官需、民需ともに全体の工事量が減少したことにより売上高は203百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ502百万円増加(1.6%増)し、31,450百万円となりました。増減の主な内容は、貸与資産が408百万円、現金及び預金が246百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が400百万円、受取手形及び売掛金が392百万円、投資有価証券が371百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ317百万円減少(2.0%減)し、15,890百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が889百万円増加したものの、短期及び長期借入金が565百万円、その他流動負債が411百万円、リース債務が294百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ820百万円増加(5.6%増)し、15,560百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が563百万円、その他有価証券評価差額金が257百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.5%と前連結会計年度に比べ1.9ポイント上昇いたしました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ170百万円減少(3.0%減)し、5,500百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,154百万円(前年同期は749百万円の増加)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、売上債権の増加による資金の減少が多かったものの、仕入債務の増加による資金の増加が多かったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は206百万円(前年同期は303百万円の増加)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,112百万円(前年同期は624百万円の減少)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金に係る資金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年10月20日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通りであり変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,753	5,506
受取手形及び売掛金	10,209	10,601
電子記録債権	1,520	1,921
賃貸料等未収入金	670	568
商品及び製品	1,337	1,381
仕掛品	68	105
貯蔵品	3	4
その他	900	859
貸倒引当金	△238	△188
流動資産合計	20,224	20,759
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	6,174	5,766
その他(純額)	2,350	2,381
有形固定資産合計	8,524	8,148
無形固定資産		
のれん	107	90
その他	59	49
無形固定資産合計	167	140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	2,109
その他	311	312
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	2,026	2,398
固定資産合計	10,718	10,688
繰延資産		
開発費	5	3
繰延資産合計	5	3
資産合計	30,947	31,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,984	9,873
短期借入金	1,236	1,050
1年内返済予定の長期借入金	631	513
リース債務	1,564	1,269
未払法人税等	220	372
賞与引当金	339	257
役員賞与引当金	60	-
割賦利益繰延	491	415
その他	1,052	640
流動負債合計	14,578	14,393
固定負債		
長期借入金	597	335
役員退職慰労引当金	115	113
その他の引当金	382	386
退職給付に係る負債	346	348
その他	187	313
固定負債合計	1,629	1,497
負債合計	16,208	15,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	12,051	12,614
自己株式	△231	△231
株主資本合計	14,017	14,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	865
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	115	113
その他の包括利益累計額合計	722	979
純資産合計	14,739	15,560
負債純資産合計	30,947	31,450

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,311	17,460
売上原価	12,563	14,564
差引売上総利益	2,747	2,896
割賦販売未実現利益戻入額	154	132
割賦販売未実現利益繰入額	54	55
売上総利益	2,847	2,972
販売費及び一般管理費	1,785	1,852
営業利益	1,062	1,120
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	10	13
貸倒引当金戻入額	23	45
その他	41	44
営業外収益合計	97	127
営業外費用		
支払利息	32	22
その他	4	0
営業外費用合計	36	22
経常利益	1,123	1,225
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	49	-
特別損失合計	49	0
税金等調整前四半期純利益	1,073	1,226
法人税、住民税及び事業税	261	374
法人税等調整額	122	47
法人税等合計	383	421
四半期純利益	690	805
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	690	805

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	690	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	252
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△102	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	14
その他の包括利益合計	△85	257
四半期包括利益	604	1,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	1,062
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,073	1,226
減価償却費	777	714
のれん償却額	7	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	1
受取利息及び受取配当金	△21	△23
支払利息	32	22
持分法による投資損益(△は益)	△10	△13
固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	49	-
売上債権の増減額(△は増加)	713	△695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34	△82
仕入債務の増減額(△は減少)	△981	892
その他	△478	△576
小計	1,062	1,348
利息及び配当金の受取額	38	44
利息の支払額	△31	△21
法人税等の支払額	△320	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	1,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△240	△395
有形固定資産の売却による収入	541	125
無形固定資産の取得による支出	△0	△8
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△3	△6
その他の収入	7	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	△206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	96	△186
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△251	△304
長期借入金の返済による支出	△310	△379
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△159	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372	△170
現金及び現金同等物の期首残高	4,559	5,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,931	5,500

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,892	9,204	213	15,311	—	15,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	8	—	11	△11	—
計	5,895	9,213	213	15,322	△11	15,311
セグメント利益	748	504	17	1,270	△207	1,062

(注) 1 セグメント利益の調整額△207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,346	10,910	203	17,460	—	17,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	18	—	24	△24	—
計	6,352	10,928	203	17,484	△24	17,460
セグメント利益	638	678	15	1,332	△211	1,120

(注) 1 セグメント利益の調整額△211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。